

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020010

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
事業名	町有林除間伐事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	森林施業の計画的推進		関係課	#N/A		
事業目標	除間伐 A=266.96ha		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	有 森林施業計画		

121	全体計画 事業内容	平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	除間伐 A=266.96ha	除間伐 A=79.28ha	除間伐 A=51.40ha	除間伐 A=51.92ha 標準地調査 13箇所	除間伐 A=44.84ha 標準地調査 14箇所	除間伐 A=39.52ha 標準地調査 15箇所	
	事業費(千円)	88,070	24,000	19,000	16,580	14,690	13,800
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	57,160	17,900	10,600	9,800	9,560	9,300
	地方債	0					
	その他 一般財源	30,910 0	6,100	8,400	6,780	5,130	4,500
実 績 事 業 費	事業費(千円)	72,688	23,415	17,809	16,862	14,602	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	49,143	15,504	11,998	12,253	9,388	
	地方債 その他 一般財源	0 23,544 1	7,911	5,810	4,609	5,214	
関 連 事 項	特定財源の名称 町有林除間伐事業補助金 町有林素材売払収入	(実施内容等) 除間伐 A=70.16ha	(実施内容等) 除間伐 A=51.40ha	(実施内容等) 除間伐 A=51.92ha 標準地調査 13箇所	(実施内容等) 除間伐 A=44.84ha 標準地調査 12箇所	(実施内容等)	
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 除間伐 A=79.28ha	年度達成率 98%	年度目標値 除間伐 A=51.40ha	年度達成率 94%	年度目標値 除間伐 A=51.92ha	年度達成率 102%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 全体達成率	98%	年度達成率 全体達成率	47%	年度達成率 全体達成率	66%
	備考欄	除間伐 A=39.52ha		除間伐 A=44.84ha		除間伐 A=39.52ha	0%
						83%	

事業名	町有林除間伐事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	除間伐面積
【抱える課題やニーズは】	前回実施した除間伐から年数が経過したため、林内の立木密度が高くなった	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林内の立木密度を適正に保ち、風通しと陽光を確保して、残存木の成長を促進させる	① 除間伐実施面積÷除間伐計画面積	目標年度 平成28年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	人工林の健全な育成		目標値 44.84 ha
			実績値 44.84 ha
			達成度 100.0 %
		②	目標年度 平成28年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	①間伐の実施	残存木の成長を促進するため、立木の一部を抜き伐りする事業を実施した。	
	②材の売払い	間伐材の売払いを実施した。	
	③標準地調査の実施	翌年度実施する間伐箇所の標準地調査を委託し、森林調査簿との比較や材積実態を把握し、翌年度の参考とした。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	森林資源の確保や町土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用を図り、生産体制の強化を推進するため、町有林施策を行う必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られるとともに、森林の持つ多面的な機能の高度発揮に寄与した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林環境保全整備事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	また、補助金収入と間伐材の売払収入を充て、事業を実施することができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

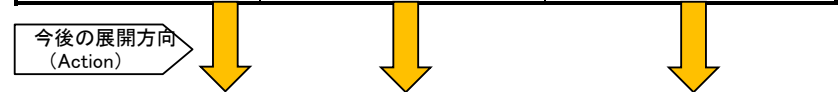
公平	判断の理由	国の実施要領(森林環境保全整備事業)で定められている負担区分に基づき負担している。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業の実施で、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られるとともに、森林の持つ多面的な機能が高度に発揮されることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続/現状維持		
本事業は、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、継続して実施すべき事業であり、現状維持が適当である。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 休止 廃止